

平成20年3月期 中間決算短信(非連結)

平成19年11月6日

上場会社名 株式会社 鳥羽洋行

上場取引所 JQ

コード番号 7472

URL <http://www.toba.co.jp/>

代表者(役職名) 取締役社長(氏名) 三浦直行

TEL (03) 3944-4031

問合せ先責任者(役職名) 取締役管理本部長(氏名) 松永健一

半期報告書提出予定日 平成19年12月5日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年9月中間期の業績(平成19年4月1日~平成19年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間(当期)純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年9月中間期	12,399	(7.3)	973	(11.8)	1,040	(9.6)	609	(9.0)
18年9月中間期	13,376	(7.8)	1,104	(24.4)	1,150	(24.0)	669	(34.3)
19年3月期	25,938	-	2,140	-	2,237	-	1,198	-

	1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益
	円 銭	円 銭
19年9月中間期	115 00	-
18年9月中間期	126 32	-
19年3月期	226 15	-

(参考) 持分法投資損益 19年9月中間期 - 百万円 18年9月中間期 - 百万円 19年3月期 - 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
19年9月中間期	19,800	13,053	65.9	2,463 01
18年9月中間期	19,819	12,350	62.3	2,330 28
19年3月期	20,225	12,880	63.7	2,430 37

(参考) 自己資本 19年9月中間期 13,053百万円 18年9月中間期 12,350百万円 19年3月期 12,880百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年9月中間期	39	1,004	464	4,978
18年9月中間期	392	987	464	6,035
19年3月期	1,399	1,503	504	6,486

2. 配当の状況

	1株当たり配当金		
	中間期末	期末	年間
(基準日)	円 銭	円 銭	円 銭
19年3月期	0 00	80 00	80 00
20年3月期(実績)	0 00		60 00
20年3月期(予想)		60 00	

3. 平成20年3月期の業績予想(平成19年4月1日~平成20年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %	円 銭
通期	26,500 (2.2)	2,080 (2.8)	2,180 (2.6)	1,250 (4.3)	235 85

4. その他

(1) 中間財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

会計基準等の改正に伴う変更	有
以外の変更	無

〔（注）詳細は、16ページ「中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。〕

(2) 発行済株式数（普通株式）

期末発行済株式数（自己株式を含む）	19年9月中間期 5,300,000株	18年9月中間期 5,300,000株
	19年3月期 5,300,000株	
期末自己株式数	19年9月中間期 - 株	18年9月中間期 - 株
	19年3月期 - 株	

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、4ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 当期の見通し」をご覧ください。

定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当中間期の経営成績

当中間会計期間（平成19年4月1日から平成19年9月30日 以下「当中間期」という）における内外経済を概観しますと、欧州及びアジア経済におきましては概ね堅調に推移しました。しかし、当中間期の後半に至って米国の低所得者向け住宅ローン債権の焦げ付き問題が顕著になり、その影響が金融市場に悪影響を及ぼし為替市場も不安定になるにつれ、世界経済は全体的に先行き不透明な状況になっております。このような中で、わが国経済は新興国経済の好調を背景にした輸出の好調に支えられ、弱含みながら堅調に推移しました。

このような環境下、当社の関連する各業界の動向は、電子・家電業界におきましては、半導体関連の設備投資はバラつきが目立ちましたが、デジタルカメラの高性能化及び液晶テレビの低価格化等に伴う需要拡大の動きにより、設備投資は総じて好調に推移しました。一方、自動車・車載部品関連業界におきましては、輸出は好調であったものの国内需要が減少したことにより、全体として設備投資は低調でありました。

以上のような状況の下で、当社は創業101年目に当たる今期を新たな発展への足場固めの期と位置づけて、営業・管理両面の基盤固めを進めております。営業面では、基幹店に新規開拓専任者を設置し、今後の当社を牽引すべき新しいユーザーの開拓活動に注力するなど基礎固めを行っております。管理面では、前期から着手した「業務統一基準運動」を早期に確立させ、来期よりスタートする「内部統制監査」にも適応できるものとして、会社全体が効率よく機能する体制の確立を目指しております。

しかしながら、各部門の概要でも説明しておりますように、制御機器部門が低調であったことなどから、当中間期の売上高は前年同期比7.3%減の123億99百万円、営業利益は前年同期比11.8%減の9億73百万円、経常利益は前年同期比9.6%減の10億40百万円、中間純利益は前年同期比9.0%減の6億9百万円となりました。

各部門の概要は次のとおりであります。

< 制御機器 >

当部門は、空気圧機器、真空機器、流体継ぎ手、圧力センサー、電子センサーなどで構成されており、主として実装機、デジタル機器、半導体製造装置、自動車・車載部品などの得意先へ販売しております。当中間期は実装機及び自動車・車載部品向けが低調であったため、売上高は前年同期比14.1%減の53億円4百万円となりました。

< F A 機器 >

当部門は、ロボット、自動組立機、チップマウンター、レーザー加工機などで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、O A 機器、基板実装などの得意先へ販売しております。前期に引き続いてロボットが好調であったため、売上高は前年同期比4.4%増の53億31百万円となりました。

< 産業機器 >

当部門は、電気ドライバー、アルミフレーム、無人搬送車、コンベア、環境システムなどで構成されており、主としてデジタル機器、自動車・車載部品、食品などの得意先へ販売しております。当中間期は半導体及び自動車・車載部品向けが伸び悩んだため、売上高は前年同期比15.9%減の17億62百万円となりました。

当期の見通し

当期の見通しに関しましては、世界経済のリード役の米国経済における低所得者向け住宅ローン債権の焦げ付き問題が為替市場などに影響を及ぼし、世界景気全体の後退が懸念されるに至っております。また、原油価格は前期後半に一段と高騰し、これも世界経済全体の後退要因になっております。こうした不安要因は、目下のところ好調な欧州及びアジア経済にも少なからぬ影響を及ぼすものと思われま

す。わが国経済におきましても、自動車の国内需要の落ち込みや液晶テレビの低価格化などの動きが顕著になり、各メーカーの競争激化及び企業間格差は深まる一方であります。当面の予想といたしましては、自動車関連の設備投資は当面横ばい状態が続くものと想定され、デジタル家電業界は競争が強まるものの省力化等を中心に設備投資は堅調を維持すると想定いたします。

このような環境下、当社は有望なユーザーに注力し、ユーザーのニーズに適確に対応する体制をさらに進め、ユーザーサービスの向上に努めて高利益創出型企業を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債及び純資産の状況

当中間会計期間末（以下「当中間期末」という）の1株当たり純資産は、前事業年度末（以下「前期末」という）比32円64銭増の2,463円01銭、自己資本比率は前期末比2.2ポイント増の65.9%となりました。

(1) 資産

当中間期末の総資産は、前期末比4億25百万円（2.1%）減の198億円となりました。

流動資産は、前期末比13億89百万円（8.6%）減の147億89百万円となりましたが、法人税等の支払や長期性預金への預け入れなどによる現金及び預金の減少（15億8百万円）が主な要因となっております。

固定資産は、前期末比9億63百万円（23.8%）増の50億10百万円となりましたが、投資有価証券の取得などによる増加（4億81百万円）及び長期性預金への預け入れ（5億円）が主な要因となっております。

(2) 負債

当中間期末の負債合計は、前期末比5億98百万円（8.1%）減の67億46百万円となりました。

流動負債は、前期末比5億20百万円（7.7%）減の62億31百万円となりましたが、買掛金の減少（3億12百万円）が主な要因となっております。

固定負債は、前期末比77百万円（13.2%）減の5億14百万円となりましたが、定時償還による社債の減少（40百万円）が主な要因となっております。

(3) 純資産

当中間期末の純資産合計は、中間純利益の計上（6億9百万円）が計上されましたが、配当金の支払いに伴う繰越利益剰余金の取崩し（4億24千万円）などにより、前期末比1億73百万円（1.3%）増の130億53百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、49億78百万円と前期末比15億8百万円（23.2%）の減少となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動に使用した資金は、39百万円と前年同期比4億32百万円（- %）の増加となりました。

資金の主な増加要因は、税引前中間純利益の計上（10億40百万円）などであり、他方、資金の主な減少要因は、仕入債務の減少（3億32百万円）や法人税等の支払額（5億27百万円）などでありま

(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動により使用した資金は、10億4百万円と前年同期比16百万円（1.7%）の増加となりました。

資金の主な減少要因は、主として定期預金の預け入れによる支出（5億円）や投資有価証券の取得（5億3百万円）などによるものであります。

(八) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動により使用した資金は、4億64百万円と前年同期と同額になりました。資金の主な減少要因は、配当金の支払（4億24百万円）などであります。

当社のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成18年3月期		平成19年3月期		平成20年3月期
	中間	期末	中間	期末	中間
自己資本比率（％）	61.3	60.6	62.3	63.7	65.9
時価ベース自己資本比率（％）	59.8	79.0	61.2	70.6	66.9
債務償還年数（年）	0.6	0.5	0.4	0.2	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	-	512.0	335.4	633.1	43.7

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 / 総資産
 債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー / 利払い

各指標は、いずれも財務数値により計算しております。

株式時価総額は、中間会計期間末(期末)株価終値×中間会計期間末(期末)発行済株式数により算出しております。
 営業キャッシュ・フローは、キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。当社における有利子負債は、一年内償還予定の社債及び社債のみであり、利払いについては、社債利息の支払額を使用しております。

債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は、安定した経営基盤と堅実な財務体質を背景とし、長期的に安定した配当を目指しており、株主の皆様への利益還元は重要な経営課題として捉えております。こうした考え方のもと、平成17年3月期より、従来の安定的な配当を行う方針に加え、業績連動型の配当性向を指標に入れた配当政策を導入することを決定しております。この方針に基づき、現在は配当性向を当期純利益の30%を目途に決定することを公表しております。今後とも、株主の皆様への利益還元については積極的に検討してまいります。

また、内部留保資金につきましては、従来どおり経営体質の充実と将来の事業展開に備えてまいります。

(4) 事業等のリスク

平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toba.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

2. 企業集団の状況

該当事項はありません。

3. 経営方針

「(1) 会社の経営の基本方針」「(2) 目標とする経営指標」「(3) 中長期的な会社の経営戦略」「(4) 会社の対処すべき課題」については、平成19年3月期決算短信（平成19年5月8日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略します。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

（当社ホームページ）

<http://www.toba.co.jp/>

（ジャスダック証券取引所ホームページ（「JDS」検索ページ））

<http://jds.jasdaq.co.jp/tekiji/>

4 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		6,035,295		4,978,717		6,486,793	
2 受取手形	1	2,199,348		1,984,565		1,859,937	
3 売掛金		7,715,774		7,600,315		7,531,627	
4 商品		90,638		72,553		84,081	
5 繰延税金資産		104,635		93,928		118,455	
6 その他	5	94,880		59,964		98,256	
貸倒引当金		983		950		967	
流動資産合計		16,239,590	81.9	14,789,095	74.7	16,178,185	80.0
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物		805,057		780,199		808,740	
(2) 土地		1,399,385		1,399,385		1,399,385	
(3) その他		50,753		21,685		22,706	
有形固定資産合計		2,255,196	11.4	2,201,270	11.1	2,230,831	11.0
2 無形固定資産		12,860	0.1	18,817	0.1	12,805	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	3	546,468		1,036,580		554,634	
(2) 長期性預金				1,500,000		1,000,000	
(3) その他		766,585		254,570		249,683	
貸倒引当金		841		245		826	
投資その他の資産 合計		1,312,212	6.6	2,790,906	14.1	1,803,492	8.9
固定資産合計		3,580,269	18.1	5,010,994	25.3	4,047,129	20.0
資産合計		19,819,860	100.0	19,800,089	100.0	20,225,315	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)		当中間会計期間末 (平成19年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形	1,3	2,262,284		1,952,993		1,973,737	
2 買掛金	3	3,759,611		3,528,735		3,840,910	
3 一年内償還予定の社債		80,000		80,000		80,000	
4 未払法人税等		482,919		396,748		537,255	
5 賞与引当金		150,000		140,000		170,000	
6 その他	4	100,198		133,141		150,028	
流動負債合計		6,835,014	34.5	6,231,620	31.5	6,751,933	33.4
固定負債							
1 社債		240,000		160,000		200,000	
2 繰延税金負債		165,311		175,535		166,105	
3 退職給付引当金		176,324		154,844		173,579	
4 役員退職引当金		52,750		24,125		52,750	
固定負債合計		634,386	3.2	514,505	2.6	592,435	2.9
負債合計		7,469,400	37.7	6,746,125	34.1	7,344,369	36.3
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,148,000		1,148,000		1,148,000	
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,091,862		1,091,862		1,091,862	
(2) その他資本剰余金		169,197		169,197		169,197	
資本剰余金合計		1,261,059		1,261,059		1,261,059	
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		287,000		287,000		287,000	
(2) その他利益剰余金							
建物圧縮積立金		11,975		170,966		172,807	
土地圧縮積立金		6,719		6,719		6,719	
買換資産		275,600					
特別勘定積立金							
別途積立金		7,917,000		8,717,000		7,917,000	
繰越利益剰余金		1,247,257		1,278,484		1,891,122	
利益剰余金合計		9,745,552		10,460,170		10,274,649	
株主資本合計		12,154,612	61.3	12,869,229	65.0	12,683,709	62.7
評価・換算差額等							
その他有価証券 評価差額金		195,847		184,734		197,236	
評価・換算差額等 合計		195,847	1.0	184,734	0.9	197,236	1.0
純資産合計		12,350,460	62.3	13,053,964	65.9	12,880,946	63.7
負債・純資産合計		19,819,860	100.0	19,800,089	100.0	20,225,315	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			13,376,373	100.0		12,399,039	100.0		25,938,144	100.0
売上原価			11,245,096	84.1		10,376,851	83.7		21,647,415	83.5
売上総利益			2,131,277	15.9		2,022,187	16.3		4,290,728	16.5
販売費及び一般管理費			1,026,750	7.6		1,048,288	8.5		2,149,787	8.3
営業利益			1,104,527	8.3		973,899	7.8		2,140,941	8.2
営業外収益	1		51,565	0.4		70,797	0.6		106,289	0.4
営業外費用	2		5,093	0.1		3,913	0.0		9,626	0.0
経常利益			1,150,999	8.6		1,040,783	8.4		2,237,604	8.6
特別利益	3		631	0.0		71	0.0		662	0.0
特別損失	4		9,166	0.1		-	-		119,784	0.5
税引前中間(当期) 純利益			1,142,464	8.5		1,040,855	8.4		2,118,483	8.1
法人税、住民税 及び事業税	5	472,700			388,800			933,600		
法人税等調整額	5	244	472,944	3.5	42,534	431,334	3.5	13,734	919,865	3.5
中間(当期)純利益			669,520	5.0		609,520	4.9		1,198,618	4.6

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
中間純利益					669,520	669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の 変動額合計					195,520	195,520
平成18年9月30日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,458,552	12,154,612

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	230,726	230,726	12,189,818
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当			424,000
役員賞与			50,000
中間純利益			669,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	34,878	34,878	34,878
中間会計期間中の 変動額合計	34,878	34,878	160,641
平成18年9月30日残高	195,847	195,847	12,350,460

(注) その他利益剰余金の内訳

(単位：千円)

項目	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	12,792	6,719		7,117,000	2,126,519	9,263,031
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
中間純利益					669,520	669,520
建物圧縮積立金の取崩	817				817	
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		275,600	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
中間会計期間中の 変動額合計	817		275,600	800,000	879,262	195,520
平成18年9月30日残高	11,975	6,719	275,600	7,917,000	1,247,257	9,458,552

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成19年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当					424,000	424,000
中間純利益					609,520	609,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						
中間会計期間中の 変動額合計					185,520	185,520
平成19年9月30日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	10,173,170	12,869,229

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成19年3月31日残高	197,236	197,236	12,880,946
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当			424,000
中間純利益			609,520
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）	12,502	12,502	12,502
中間会計期間中の 変動額合計	12,502	12,502	173,017
平成19年9月30日残高	184,734	184,734	13,053,964

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

項目	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成19年3月31日残高	172,807	6,719	7,917,000	1,891,122	9,987,649
中間会計期間中の変動額 剰余金の配当				424,000	424,000
中間純利益				609,520	609,520
建物圧縮積立金の取崩	1,841			1,841	
別途積立金の積立			800,000	800,000	
中間会計期間中の 変動額合計	1,841		800,000	612,637	185,520
平成19年9月30日残高	170,966	6,719	8,717,000	1,278,484	10,173,170

前事業年度の要約株主資本等変動計算書（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）（単位：千円）

項目	株主資本					株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	その他 資本剰余金	利益準備金	その他 利益剰余金	
平成18年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,263,031	11,959,091
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）						
事業年度中の変動額合計					724,618	724,618
平成19年3月31日残高	1,148,000	1,091,862	169,197	287,000	9,987,649	12,683,709

項目	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等 合計	
平成18年3月31日残高	230,726	230,726	12,189,818
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			424,000
役員賞与			50,000
当期純利益			1,198,618
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額（純額）	33,489	33,489	33,489
事業年度中の変動額合計	33,489	33,489	691,128
平成19年3月31日残高	197,236	197,236	12,880,946

（注）その他利益剰余金の内訳

（単位：千円）

項目	建物圧縮 積立金	土地圧縮 積立金	買換資産特別 勘定積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	合計
平成18年3月31日残高	12,792	6,719		7,117,000	2,126,519	9,263,031
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					424,000	424,000
役員賞与					50,000	50,000
当期純利益					1,198,618	1,198,618
建物圧縮積立金の取崩	817				817	
買換資産特別勘定 積立金の積立			275,600		275,600	
建物圧縮積立金の積立	163,458				163,458	
建物圧縮積立金の取崩	2,626				2,626	
買換資産特別勘定 積立金の取崩			275,600		275,600	
別途積立金の積立				800,000	800,000	
事業年度中の変動額合計	160,015			800,000	235,397	724,618
平成19年3月31日残高	172,807	6,719		7,917,000	1,891,122	9,987,649

(4) 中間キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
		(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1		1,142,464	1,040,855	2,118,483
2		10,079	24,840	36,363
3		1,157	597	1,188
4			30,000	20,000
5			50,000	50,000
6		7,062	18,735	9,807
7		350	28,625	350
8		4,276	14,436	13,103
9		1,651	1,270	3,105
10				7,197
11		9,166		10,541
12		148,679	193,316	672,238
13		5,408	11,527	1,148
14		73,079	43,578	29,458
15		788	788	803
16		404,778	332,918	612,026
17		2,436	5,493	267
18		962	6,085	4,374
19		24,770	32,915	24,770
20		6,805	1,296	7,185
21		263	2,305	534
22		50,000		50,000
23		55,476	5,791	1,568
小 計		841,171	479,752	2,250,419
24		3,517	9,264	10,851
25		1,705	1,326	3,229
26		7,433		8,639
27		443,143	527,451	850,316
営業活動によるキャッシュ・フロー		392,406	39,760	1,399,086

		前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 定期預金の預入による支出		500,000	500,000	1,000,000
2 有形固定資産の取得による支出		484,281	1,100	486,439
3 有形固定資産の売却による収入			6,309	
4 無形固定資産の取得による支出		548	6,500	548
5 投資有価証券の取得による支出		3,168	503,025	16,191
投資活動によるキャッシュ・フロー		987,997	1,004,316	1,503,179
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 社債の償還による支出		40,000	40,000	80,000
2 配当金の支払額		424,000	424,000	424,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		464,000	464,000	504,000
現金及び現金同等物に係る換算差額				
現金及び現金同等物の増加・減少()額		1,059,591	1,508,076	608,093
現金及び現金同等物の期首残高		7,094,887	6,486,793	7,094,887
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1	6,035,295	4,978,717	6,486,793

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) たな卸資産 商品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 有価証券 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) その他有価証券 時価のあるもの 中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定しております。)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>(2) たな卸資産 商品 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の33.9%)及び定額法(簿価の66.1%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 建物...定率法(簿価の34.8%)及び定額法(簿価の65.2%) その他...定率法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 3～50年 構築物 10～20年 器具備品 3～20年 なお、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成18年 9 月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年 4 月 1 日 至 平成19年 9 月30日)	前事業年度 (自 平成18年 4 月 1 日 至 平成19年 3 月31日)
	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき当事業年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の金額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 なお、平成16年 6 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、役員退職引当金残高は従前の制度による在任役員に対する支給予定額であります。</p>
4 リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左	同左
5 中間キャッシュ・フロー計算書(キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。	同左	キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資からなっております。
6 その他中間財務諸表(財務諸表)作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左	消費税等の会計処理 同左

(7) 中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(役員賞与に関する会計基準) 当中間会計期間から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が、50,000千円減少しております。</p>
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当中間会計期間から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,350,460千円であります。 中間財務諸表等規則の改正により、当中間会計期間における中間財務諸表は、改正後の中間財務諸表等規則により作成しております。</p>		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は12,880,946千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
	<p>(有形固定資産の減価償却の方法) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日 法律第6号)及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日 政令第83号))に伴い、当中間会計期間から、平成19年4月1日以降に取得したものについては改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 当該変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p>	

(8) 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
	<p>(中間貸借対照表) 前中間会計期間において固定資産の「投資その他の資産」の「その他」に含めて表示しておりました「長期性預金」(前中間会計期間500,000千円)については、資産総額の100分の5超となったため、当中間会計期間より区分掲記しております。</p>

(9) 中間財務諸表に関する注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれています。</p> <p>受取手形 221,627千円 支払手形 684,061千円</p>	<p>1 中間会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間会計期間末日満期手形が、中間会計期間末残高から除かれています。</p> <p>受取手形 204,365千円 支払手形 466,864千円</p>	<p>1 期末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>受取手形 223,968千円 支払手形 492,726千円</p>
<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>174,038千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>223,562千円</p>	<p>2 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>199,209千円</p>
<p>3 投資有価証券170,442千円を仕入債務351,292千円(支払手形17,484千円、買掛金333,807千円)の担保に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券162,216千円を仕入債務343,529千円(支払手形12,469千円、買掛金331,059千円)の担保に供しております。</p>	<p>3 投資有価証券171,902千円を仕入債務342,947千円(支払手形13,478千円、買掛金329,468千円)の担保に供しております。</p>
<p>5 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動資産の「その他」に含めております。</p>	<p>4 消費税等の取扱い</p> <p>仮受消費税等と仮払消費税等は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めております。</p>	

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 営業外収益の主な内容 受取配当金 3,028千円 仕入割引 45,517千円	1 営業外収益の主な内容 受取利息 10,839千円 仕入割引 44,769千円	1 営業外収益の主な内容 受取利息 6,460千円 受取配当金 6,642千円 仕入割引 89,500千円
2 営業外費用の主な内容 売上割引 3,335千円	2 営業外費用の主な内容 売上割引 2,467千円	2 営業外費用の主な内容 売上割引 6,370千円
3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 631千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 71千円 戻入益	3 特別利益の主な内容 貸倒引当金 662千円 戻入益
4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 9,166千円 損失		4 特別損失の主な内容 社屋建替関連 10,541千円 損失 創業記念費 98,045千円
5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 当中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している圧縮積立金の取崩しを前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。	5 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額 同左	
6 減価償却実施額 有形固定資産 10,021千円 無形固定資産 58千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 24,352千円 無形固定資産 488千円	6 減価償却実施額 有形固定資産 36,250千円 無形固定資産 113千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,300,000			5,300,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式（株）	5,300,000			5,300,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式（株）	5,300,000			5,300,000

2. 自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成18年6月15日 定時株主総会	普通株式	424,000	80.00	平成18年3月31日	平成18年6月16日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 （千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月15日 定時株主総会	普通株式	繰越利益 剰余金	424,000	80.00	平成19年3月31日	平成19年6月18日

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 6,035,295 千円	現金及び預金勘定 4,978,717 千円	現金及び預金勘定 6,486,793 千円
現金及び現金同等物 6,035,295 千円	現金及び現金同等物 4,978,717 千円	現金及び現金同等物 6,486,793 千円

リース取引関係

前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																				
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,876</td> <td>14,235</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-</td> <td>6,728</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>3,876</td> <td>7,506</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	3,876	14,235	減価償却累計額相当額	-	6,728	中間期末残高相当額	3,876	7,506	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>2,855</td> <td>34,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>523</td> <td>11,521</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>2,332</td> <td>23,433</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	2,855	34,954	減価償却累計額相当額	523	11,521	中間期末残高相当額	2,332	23,433	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>車両運搬具 (千円)</th> <th>器具備品 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>3,876</td> <td>34,954</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>323</td> <td>7,715</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>3,553</td> <td>27,239</td> </tr> </tbody> </table>		車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)	取得価額相当額	3,876	34,954	減価償却累計額相当額	323	7,715	期末残高相当額	3,553	27,239
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	3,876	14,235																																				
減価償却累計額相当額	-	6,728																																				
中間期末残高相当額	3,876	7,506																																				
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	2,855	34,954																																				
減価償却累計額相当額	523	11,521																																				
中間期末残高相当額	2,332	23,433																																				
	車両運搬具 (千円)	器具備品 (千円)																																				
取得価額相当額	3,876	34,954																																				
減価償却累計額相当額	323	7,715																																				
期末残高相当額	3,553	27,239																																				
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,476</td> <td>231,588</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>123,535</td> <td>130,264</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>89,941</td> <td>101,324</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	213,476	231,588	減価償却累計額相当額	123,535	130,264	中間期末残高相当額	89,941	101,324	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,476</td> <td>251,287</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>166,230</td> <td>178,275</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>47,246</td> <td>73,012</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	213,476	251,287	減価償却累計額相当額	166,230	178,275	中間期末残高相当額	47,246	73,012	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>ソフトウェア (千円)</th> <th>計 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>213,476</td> <td>252,307</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>144,882</td> <td>152,921</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>68,594</td> <td>99,386</td> </tr> </tbody> </table>		ソフトウェア (千円)	計 (千円)	取得価額相当額	213,476	252,307	減価償却累計額相当額	144,882	152,921	期末残高相当額	68,594	99,386
	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																				
取得価額相当額	213,476	231,588																																				
減価償却累計額相当額	123,535	130,264																																				
中間期末残高相当額	89,941	101,324																																				
	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																				
取得価額相当額	213,476	251,287																																				
減価償却累計額相当額	166,230	178,275																																				
中間期末残高相当額	47,246	73,012																																				
	ソフトウェア (千円)	計 (千円)																																				
取得価額相当額	213,476	252,307																																				
減価償却累計額相当額	144,882	152,921																																				
期末残高相当額	68,594	99,386																																				
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>47,058 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,505 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>103,546 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	47,058 千円	1年超	56,505 千円	合計	103,546 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,794 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>23,171 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>74,966 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,794 千円	1年超	23,171 千円	合計	74,966 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>51,923 千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>49,606 千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>101,529 千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	51,923 千円	1年超	49,606 千円	合計	101,529 千円																		
1年内	47,058 千円																																					
1年超	56,505 千円																																					
合計	103,546 千円																																					
1年内	51,794 千円																																					
1年超	23,171 千円																																					
合計	74,966 千円																																					
1年内	51,923 千円																																					
1年超	49,606 千円																																					
合計	101,529 千円																																					
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																				
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,787 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>22,793 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>939 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,787 千円	減価償却費相当額	22,793 千円	支払利息相当額	939 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>26,574 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>25,419 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>845 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	26,574 千円	減価償却費相当額	25,419 千円	支払利息相当額	845 千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>50,475 千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>48,350 千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,973 千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	50,475 千円	減価償却費相当額	48,350 千円	支払利息相当額	1,973 千円																		
支払リース料	23,787 千円																																					
減価償却費相当額	22,793 千円																																					
支払利息相当額	939 千円																																					
支払リース料	26,574 千円																																					
減価償却費相当額	25,419 千円																																					
支払利息相当額	845 千円																																					
支払リース料	50,475 千円																																					
減価償却費相当額	48,350 千円																																					
支払利息相当額	1,973 千円																																					
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左																																				
5 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	5 利息相当額の算定方法 同左	5 利息相当額の算定方法 同左																																				

有価証券関係

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	199,241	529,451	330,210
合計	199,241	529,451	330,210

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,226
合計	17,016

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	208,068	519,540	311,472
合計	208,068	519,540	311,472

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	中間貸借対照表計上額(千円)
満期保有目的の債券	
非上場外国債	500,000
合計	500,000
その他有価証券	
非上場株式	6,790
MMF	10,249
合計	17,039

前事業年度末(平成19年3月31日)

1 時価のある有価証券

区分	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
その他有価証券			
株式	201,812	534,365	332,552
合計	201,812	534,365	332,552

2 時価評価されていない主な有価証券

内容	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	10,033
MMF	10,236
合計	20,269

(注) 当事業年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損 7,197千円を計上しております。

デリバティブ取引関係

前中間会計期間末(平成18年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

当中間会計期間末(平成19年9月30日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

前事業年度末(平成19年3月31日)

当社はデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

ストック・オプション等関係

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

持分法損益等

前中間会計期間(自平成18年4月1日至平成18年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

当中間会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

前事業年度(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)

当社は関連会社を有しておりませんので、該当事項はありません。

企業結合等関係

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

1 株当たり情報

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	2,330.28円	2,463.01円	2,430.37円
1株当たり中間(当期)純利益	126.32円	115.00円	226.15円
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在株式が存在しない ため記載しておりません。

(注)算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1. 1株当たり純資産額

	前中間会計期間末 (平成18年9月30日)	当中間会計期間末 (平成19年9月30日)	前事業年度末 (平成19年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	12,350,460	13,053,964	12,880,946
普通株式に係る純資産額(千円)	12,350,460	13,053,964	12,880,946
差額の主な内訳(千円)			
普通株式の発行済株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000
普通株式の自己株式数(株)			
1株当たり純資産の算定に用い られた普通株式の数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

2. 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
中間(当期)純利益(千円)	669,520	609,520	1,198,618
普通株主に帰属しない金額(千円)			
普通株式に係る中間(当期) 純利益(千円)	669,520	609,520	1,198,618
普通株式の期中平均株式数(株)	5,300,000	5,300,000	5,300,000

重要な後発事象

前中間会計期間(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

該当事項はありません。

当中間会計期間(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 生産、受注及び販売の状況

生産の状況

該当事項はありません。

受注の状況

該当事項はありません。

販売の状況

(単位：千円)

品 目 別	前中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)		前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
		%		%		%
制 御 機 器	6,176,721	46.2	5,304,963	42.8	11,927,454	46.0
F A 機 器	5,104,817	38.2	5,331,281	43.0	9,900,835	38.2
産 業 機 器	2,094,835	15.6	1,762,794	14.2	4,109,853	15.8
計	13,376,373	100.0	12,399,039	100.0	25,938,144	100.0